



2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月7日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL <https://www.balnibarbi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 2019年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績（2018年8月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	8,312	1.5	266	22.0	266	19.9	136	21.7
2018年7月期第3四半期	8,188	17.8	218	△27.3	222	△28.5	112	△44.3

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 135百万円 (22.5%) 2018年7月期第3四半期 110百万円 (△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	15.83	15.33
2018年7月期第3四半期	13.16	12.67

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第3四半期	8,579	2,900	32.5	321.43
2018年7月期	7,942	2,708	34.1	313.20

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 2,785百万円 2018年7月期 2,708百万円

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2019年7月期	—	5.00	—		
2019年7月期 (予想)				5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。尚、2018年7月期及び2019年7月期第2四半期は株式分割前の1株当たり配当額の実額を記載しております。2019年7月期（予想）については、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 2019年7月期の連結業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	6.4	500	17.6	460	8.1	290	28.3	33.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期3Q	8,666,680株	2018年7月期	8,646,680株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	480株	2018年7月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期3Q	8,651,419株	2018年7月期3Q	8,550,574株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国と中国との貿易摩擦の悪化や英国のEU離脱問題の長期化が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇の影響に加え、地震や台風などの自然災害による影響により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2018年8月に今後の新規プロジェクト等を勘案した組織体制の構築を目的とする新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び経営マネジメント層の育成に注力し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化するとともに、2018年10月には株式会社パソナグループとの間において、両社が有するノウハウや経営資源を融合し、豊かな自然や食材等の魅力を有する淡路島の地域活性化につながるレストランの企画開発を目的とした合弁会社を設立するために株式会社アワエナジーを設立し、2018年11月において当社と株式会社パソナグループを引受先とする第三者割当増資を行いました。なお、当社は株式会社アワエナジーの株式の51.0%を保有しております。また、店舗運営に關しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等の季節に応じた営業企画やイベントの立案等を継続的に行うとともに、2018年11月より各店舗運営子会社の管理体制の強化及び各店舗の収益構造の見直しを丁寧に行うことで、従来に比べて緻密なコストコントロールの実施と天候要因を受けやすい季節における営業施策の充実等を行い、今後の顧客満足度と収益性の向上に繋がるさらにきめの細かい店舗運営ノウハウの開発に取り組むことで、収益力の強化を行いました。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、バッドロケーション戦略におけるオープンが2店舗、不動産デベロッパー戦略において、3店舗をクローズ、8店舗をオープン、行政・公共機関戦略において、1店舗を一時休業、1店舗をクローズし、2店舗をオープン、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は89店舗となっております。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗運営の安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクの高い物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2018年8月には東京都品川区において、天王洲運河に面した開放感のあるテラスと水辺に囲まれた「ライド」をオープン、2019年4月には兵庫県淡路市において、淡路島の郡家エリアのサンセットラインに海辺での夕日を満喫できる「グループ コスタ オレンジ」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計30店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,498,036千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な家賃条件での誘致や初期投資の軽減など好条件での新規出店を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かせる店舗開発を推進しております。2018年8月には、東京都江東区の「トーキョークレープガール ダイバーシティ東京プラザ店」、神奈川県川崎市の「花のババロア ハバロ/パラディ ラゾーナ川崎店」、東京都千代田区の「鉄板チャイニーズバル サヴァ?」の3店舗をクローズ、2018年9月には東京都港区の複合施設「青山ビルディング」にて「否否三杯」をオープン、東京都中央区において日本橋地域の活性化と新たな魅力を創造するプロジェクト「日本橋再生計画」の一つとして誕生した「OVOL日本橋ビル」より賑わい活性のキーテナントとして誘致を受け「サローネ ヴァンドルディ」、「ロカンダ ミート & イタリア」、「リバヨン アタック」を3店舗同時オープン、2019年4月には茨城県土浦市において、JR土浦駅直結の「プレイアトレ土浦」において、「ナナイロ イート アット ホーム!」、「ハオツゴハンアンドバー」、「スロージェットコーヒークッキー」の3店舗を同時オープン、大阪市浪速区において、南海なんば駅直結の都市型複合施設「なんばパークス」において「テーブル ナイス」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区27店舗、関西地区12店舗の計39店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,751,539千円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を継続的に推進しております。2018年8月には東京都渋谷区の「グッドモーニングカフェ 千駄ヶ谷」を賃貸借契約に基づき一時休業とし、2018年9月には季節限定店舗である大阪市北区の「中之島オープンテラス」をクローズ、2019年3月には大阪府高槻市の安満遺跡公園内において「サンデーズベイク 569」をオープン、2019年4月には滋賀県守山市の守山銀座において、「アイドリック」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区10店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高1,372,500千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は590,502千円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

なお、上記の前年同四半期比の算定の基礎となる前第3四半期連結累計期間における売上高には2018年4月に全株式を譲渡した株式会社R.Tパートナーズが株式の66.0%を保有する株式会社リアルティストの15店舗が含まれております。

⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は99,741千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金及び預金の増加31,064千円、売掛金の増加41,049千円、新規出店による建物及び構築物の増加560,671千円、工具、器具及び備品の増加85,448千円、土地の増加32,012千円及び建設仮勘定の減少247,860千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ636,673千円増加し8,579,449千円となりました。

(負債)

1年内返済予定の長期借入金の増加42,487千円、未払金の増加102,540千円、未払消費税等の減少48,008千円、長期借入金の増加116,180千円及び資産除去債務の増加44,335千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ444,031千円増加し5,678,684千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、192,642千円増加し、2,900,765千円となりました。これは主に利益剰余金の増加72,085千円及び子会社の増資等に伴う非支配株主持分の増加115,209千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月25日付公表の「平成31年7月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,205	1,437,269
売掛金	344,910	385,959
商品及び製品	104,673	139,597
原材料及び貯蔵品	32,807	36,725
その他	174,253	215,210
流動資産合計	2,062,850	2,214,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,302,010	2,862,682
機械装置及び運搬具(純額)	21,409	21,845
工具、器具及び備品(純額)	385,083	470,532
土地	1,331,460	1,363,473
リース資産(純額)	310,794	338,638
建設仮勘定	297,725	49,865
有形固定資産合計	4,648,484	5,107,036
無形固定資産		
のれん	81,210	74,626
借地権	362,964	351,973
その他	7,639	9,209
無形固定資産合計	451,814	435,808
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	17,350
差入保証金	498,949	543,435
繰延税金資産	108,982	101,974
その他	154,344	159,082
投資その他の資産合計	779,625	821,842
固定資産合計	5,879,925	6,364,687
資産合計	7,942,775	8,579,449

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,670	306,760
1年内返済予定の長期借入金	479,892	522,379
リース債務	122,908	141,611
未払金	496,163	598,703
未払法人税等	62,198	24,765
未払消費税等	109,165	61,156
賞与引当金	2,836	11,346
その他	164,683	338,557
流動負債合計	1,740,518	2,005,280
固定負債		
長期借入金	3,019,884	3,136,064
リース債務	219,117	228,132
資産除去債務	216,345	260,680
その他	38,787	48,525
固定負債合計	3,494,134	3,673,404
負債合計	5,234,652	5,678,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,960	417,710
資本剰余金	763,223	765,973
利益剰余金	1,530,152	1,602,237
自己株式	△212	△365
株主資本合計	2,708,123	2,785,555
非支配株主持分	—	115,209
純資産合計	2,708,123	2,900,765
負債純資産合計	7,942,775	8,579,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	8,188,328	8,312,319
売上原価	2,319,961	2,274,637
売上総利益	5,868,366	6,037,682
販売費及び一般管理費	5,649,812	5,771,041
営業利益	218,553	266,640
営業外収益		
受取利息	190	15
受取配当金	12,000	—
受取保険金	2,186	10,229
消費税差額	7,034	10,181
その他	7,905	5,445
営業外収益合計	29,317	25,872
営業外費用		
支払利息	15,207	12,983
シンジケートローン手数料	6,397	9,084
その他	3,987	3,867
営業外費用合計	25,592	25,935
経常利益	222,277	266,578
特別利益		
固定資産売却益	3,355	—
関係会社株式売却益	18,170	—
特別利益合計	21,526	—
特別損失		
固定資産除却損	748	855
店舗閉鎖損失	1,748	27,263
特別損失合計	2,496	28,119
税金等調整前四半期純利益	241,307	238,458
法人税、住民税及び事業税	128,816	95,903
法人税等調整額	1,849	7,007
法人税等合計	130,665	102,911
四半期純利益	110,641	135,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,866	△1,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,508	136,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	110,641	135,547
四半期包括利益	110,641	135,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,508	136,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,866	△1,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。